

民放テレビ局・ラジオ局女性役員等割合調査報告

日本民間放送労働組合連合会 女性協議会

調査結果全文の URL: <https://www.minpororen.jp/?p=2957>



はじめに

民放労連では、2017 年度から民放各社の意思決定層における女性割合を継続的に調査しており、今回が 7 回目となります。また、民放連・新聞協会への申し入れや厚生労働省での記者会見、署名活動などを通じて、女性割合 30% の早期達成と、偏った意思決定体制がリスクを高めることを訴えてきました。

2024 年末以降のフジテレビ事案では、性暴力・セクハラ問題の放置・隠蔽に象徴されるガバナンス不全と、それに伴う経営・信頼の失墜が明らかとなりました。その背景には、民放労連が以前から警鐘を鳴らしていた意思決定層の同質性があったといえます。フジテレビは 2025 年 6 月に経営層を刷新し、リスク管理・コンプライアンス・人権尊重の体制強化に加え、意思決定層の女性割合 3 割以上を定に明記し実現しました。

この事案は、閉鎖的な組織文化（いわゆるオールドボーイズクラブ）が社員の権利保護やリスク管理を損なう可能性があることを示しました。企業は危機顕在化前に体制を整備し、多様な意思決定体制を構築することが重要です。今後、民間放送業界で同様の問題を再発させないためにも、女性登用の推進やリスク管理・コンプライアンス・人権尊重の強化が求められます。民放労連は、これらの取り組みを後押しするため、引き続き調査と提言を進めていく方針です。

※民放労連によるメディアで意思決定層の女性割合を 3 割以上にすることを求める活動

2021 年 2 月 厚労省での記者会見 <https://www.minpororen.jp/?p=1749>

2025 年 3 月 フジテレビ問題を受けた署名活動、キイ局 5 社、民放連、新聞協会に署名手交

<https://www.minpororen.jp/?p=2898> <https://www.change.org/women30formedia>

そのほか、年 2 回民放連に、年 1 回総務省に、各種要請の申し入れをしています。

主な調査結果

▶ フジテレビ、FMH で女性役員 3 割超！ (2025 年夏)

フジテレビ及び FMH では、「フジテレビ問題」のあとに、**取締役会規定で原則として取締役の女性の比率が 30% 以上となるように取締役候補者を選定することを定め**、2025 年夏の株主総会で女性役員が 3 割以上を実現した。「フジテレビ問題」を踏まえ、意思決定者の同質性のリスクを軽減するための取り組みと見られる。規定に明記することで持続性を担保した。その他のキイ局では依然として 3 割を下回っている。

今回を含め 7 回の調査で、キイ局における女性役員割合は徐々に上昇してきた。在京キイ局のテレビ社では、役員 98 名中女性は 20 名 (20.4%)、ホールディングスの役員 66 名中女性は 16 名 (24.2%) となっている。政府が掲げる 3 割に届いているのは 1 社のみであり、本来 50% を目指すべきであるの

で、キイ局全体での女性登用は依然として課題があると言える。

▶ 女性役員不在が多数 全国テレビ局の 62.2%・ラジオ局の 69.4%でゼロ

(2024 年度)

2024 年度時点で、全国のテレビ局の約 6 割 (62.2%)、ラジオ局の約 7 割 (69.4%) において、女性役員が 1 人もいない状況が確認された。

女性役員の全国平均割合は、テレビ局 3.6%、ラジオ局 4.0%と、引き続き極めて低い水準にある。

▶ キイ局賃金格差 女性の給与は男性の 8 割 (2024 年度)

2024 年度の調査によると、キイ局における女性正社員の給与は男性の約 8 割にとどまっている。キイ局の正社員人事制度自体には男女差はなく、2024 年に改正された育児・介護休業法により、妊娠・出産や育児休業を理由とする不利益取扱いは法的に禁止されている。

一方で、民放労連は、昇進や評価において男女間で差が生じている可能性があるかと推測しており、給与格差の背景には制度以外の要因が影響していることが示唆される。

▶ キイ局では徐々に女性登用が進展するも、コンテンツ制作部門の意思決

定層は、女性 21.7% (2024 年度)

2024 年度時点の調査によると、キイ局のコンテンツ制作部門における意思決定層 (報道、制作、情報制作、スポーツ、編成の局長相当) の総数 23 名のうち、女性は 5 名であり、女性割合は 21.7%であった。

キイ局が制作する全国ネット番組は、地域系列局を通じて全国に放送されており、コンテンツが視聴者に与える影響は大きい。そのため、制作部門の責任者における男女比は、組織の意思決定やコンテンツ内容の多様性に直結する重要な指標である。

現状の 21.7%では目標とされる 30%を下回っており、理想的には 50%程度の女性登用が望ましいと考えられる。

メディアにおける女性登用の必要性

■意思決定の偏りによる企業リスク

意思決定層の偏りは、いわゆる「同質性のリスク」として指摘されている。具体的には、意思決定の偏向、イノベーションの停滞、集団浅慮 (groupthink)、組織の適応力低下が生じやすく、これにより重大な意思決定ミスや不祥事が発生する可能性がある。

■メディア企業のジェンダー不平等と情報受け手への影響

2020 年に閣議決定された男女共同参画基本計画第 10 分野では、「メディア等からの情報が子供をはじめ様々な世代に対して固定的な性別役割分担意識等を植え付けず、また、押し付けられないものとなるためには、メディア分野の経営層や管理職において性別による偏りが無いことが重要である。このため、メディア分野等における意思決定過程への女性の参画拡大を促進する。」という記載がある (内閣府, 2020)。また、ハラスメントやコンプライアンスに関する社内方針や文化も、メディアコンテンツを通じて視聴者に影響を与える可能性がある。

■放送産業のイノベーション促進における多様性の重要性

経済産業省は、女性登用を含む「ダイバーシティ経営」を、自由な発想の創出、生産性向上、自社の競争力強化につながる経営手法として位置付けている（経産省, 2021）。さらに、ダイバーシティ経営を実施している企業は、そうでない企業と比較して経営成果が良好であることが示されている。また、放送の受け手の半数が女性であることを踏まえると、女性の意思決定層への登用は、民放をはじめとする放送産業におけるイノベーション促進および経営課題の解決に寄与する可能性が高い。

提言：数値目標設定と具体的な計画立案の必要性

今回の調査でキー局において女性役員割合に改善がみられたことは、大きく評価できるものだ。しかし、全国的な進展は遅れている。令和のこの時代に、全国の民放テレビ局の 62.2%、民放ラジオ局の 69.4%で女性役員が一人もいないのである。この状況下では、政府が定める指導的地位に占める女性の 30%達成は非常に困難であると考えられる。

これを踏まえ、民放連および各民放企業は、現状調査と原因分析を実施し、数値目標の明確化および具体的な計画を策定し発表すること、確実な実行を行うことが必要である。放送局のサービス提供先である視聴者・聴取者の半分は女性である。放送局の意思決定層への女性登用は、業界のイノベーション促進やリスク管理の向上にも寄与する。

女性役員・管理職割合の長期的変化

調査対象年度	会社数	女性役員 ゼロ社数	女性役員ゼ ロ社の割合	役員総 数	女性役 員総数	女性割合
在京キイテレビ局						
2025年度	5	0	0.0%	98	20	20.4%
2024年度	5	0	0.0%	108	15	13.9%
2023年度	5	0	0.0%	99	10	10.1%
2022年度	5	0	0.0%	110	9	8.2%
2021年度	5	2	40.0%	111	6	5.4%
2020年度	5	2	40.0%	104	3	2.9%
2018年度	5	3	60.0%	103	2	1.9%
2017年度	5	4	80.0%	103	1	1.0%
在京HD社						
2024年度	5	0	0.0%	66	14	21.2%
2023年度	5	1	20.0%	65	5	7.7%
在阪テレビ局						
2024年度	5	1	20.0%	75	4	5.3%
2022年度	5	3	60.0%	64	2	3.1%
2021年度	5	3	60.0%	73	2	2.7%
2020年度	5	4	80.0%	74	1	1.4%
全国民放テレビ局						
2024年度	127	79	62.2%	1708	62	3.6%
2022年度	127	81	63.8%	1793	57	3.2%
2021年度	127	92	72.4%	1814	42	2.3%
2020年度	127	91	71.7%	1797	40	2.2%
全国民放ラジオ局						
2024年度	98	68	69.4%	1029	41	4.0%
2022年度	98	71	72.4%	1051	33	3.1%
2021年度	98	72	73.5%	1073	32	3.0%
2020年度	98	72	73.5%	1051	29	2.8%

調査詳細

■調査概要

- ・調査の目的

全国・在京・在阪の民放テレビ局の社員および意思決定層の女性比率を調査し、男女比という点でダイバーシティの実現度を明らかにする。

- ・調査対象 全国の民放テレビ局 127 社 民放ラジオ局 98 社（テレビ放送兼営 31 社、ラジオ単営 67 社） 民放連の役員

- ・調査期間 2024 年 4 月～ 2025 年 3 月の任意の時点
2025 年 7 月 1 日時点（キイ局、ホールディングス社の役員のみ）

- ・調査方法

民放労連が独自に調査した。一部発表があるものについては、各社の HP で発表されている人的資本開示、行動計画、厚労省の「女性の活躍推進企業データベース」、就職情報サイトのデータを参照した。

■調査項目

1. 【速報】2025年夏発表の在京民放テレビ局役員およびホールディングス役員女性割合
2. 2024年度 在京・在阪の民放テレビ局女性割合
3. 2024年度 在京・在阪の民放ラジオ局女性割合
4. 2024年度 全国の民放テレビ局の女性役員割合
5. 2024年度 全国の民放ラジオ局の女性役員割合
6. 日本民間放送連盟の女性役員割合

■（参考）過去の調査データ

- 2018年4月発表 [在京テレビ局調査](#)
 2020年3月発表 [在京・在阪テレビ局調査](#)
 2021年5月発表 [全国テレビ調査](#)
 2021年7月発表 [全国ラジオ調査](#)
 2022年7月発表 [全国テレビ・ラジオ調査](#)
 2023年11月発表 [全国テレビ・ラジオ調査](#) [リリース版](#)

1. 2025年夏発表の在京民放テレビ局役員およびホールディングス役員女性割合

2025年夏に発表された在京キイ局テレビ社・在京キイ局ホールディングス社の役員人事は、全局で女性役員が任命された。

【在京テレビ局の女性役員数（2025年7月1日時点）】

	日本テレビ	テレビ朝日	TBSテレビ	テレビ東京	フジテレビ	東京MX	NHK(全国)	キイ局平均
役員数	24	23	21	17	13	14	12	19.6
うち女性数	2	6	3	4	5	2	3	4
役員	8.3%	26.1%	14.3%	23.5%	38.5%	14.3%	25.0%	22.1%

【在京テレビ局ホールディングスの女性役員数（2025年7月1日時点）】

	日本テレビ	テレビ朝日	TBSテレビ	テレビ東京	フジテレビ	東京MX	NHK(全国)	キイ局平均
役員数	14	14	15	12	11			13.2
うち女性数	1	3	5	2	5			3.2
役員	7.1%	21.4%	33.3%	16.7%	45.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	24.8%

※「役員」に監査役は含めた。顧問、執行役員、補欠監査は含めていない。

2. 2024年度 在京・在阪の民放テレビ局女性割合

在京、在阪の民放テレビ局に関して、社員、役員、局長、管理職、新卒採用の女性割合、男女間賃金格差を調査した。また、コンテンツ制作部門の社員女性割合と局長（または室長などセクションでの最高責任者、原則1名）の意思決定者の性別を調査した。調査したコンテンツ制作部門は、報道部門、制作部門、情報制作部門、スポーツ部門。編成テーブルを作成する部門として、在京のみ編成部門の調査を加えた。

【在京テレビ局女性割合】

	日本テレビ	テレビ朝日	TBSテレビ	テレビ東京	フジテレビ	東京MX	NHK(全国)	キイ局平均	
社員	データなし	25.1%	25.3%	30.1%	29.8%	33.8%	24.2%	27.6%	
役員	8.3%	20.8%	16.7%	20.0%	7.4%	15.4%	25.0%	14.6%	
局長	0.0%	18.2%	25.0%	15.8%	15.8%	12.5%		15.0%	
管理職※1	17.8%	17.5%	16.1%	21.5%	22.4%	23.5%	22.8%	19.1%	
男女間賃金格差・全労働者	82.1%	85.5%	82.8%	73.2%	78.5%	データなし	59.3%	80.4%	
うち正規雇用労働者	80.6%	85.7%	82.8%	82.7%	79.1%	データなし	102.6%	82.2%	
うち非正規雇用労働者	111.3%	81.1%	49.5%	55.9%	59.4%	データなし	50.4%	71.4%	
新卒採用	44.7%	44.0%	46.2%	50.0%	51.3%	33.3%	62.5%	47.2%	
コンテンツ制作部門の社員比率および局長の性別									
報道部門	社員	30.5%	20.7%	18.2%	22.1%	24.2%	20.0%	#DIV/0!	23.1%
	局長	男性	男性	女性	女性	女性	男性		3名/5名
制作部門	社員	25.7%	12.7%	24.7%	9.0%	15.4%	22.7%		17.5%
	局長	男性	男性	女性	男性	男性	男性		1名/5名
情報制作部門	社員			22.8%		21.8%			22.3%
	局長			女性	男性	男性			1名/3名
スポーツ部門	社員	19.4%	10.3%	10.9%	13.2%	11.8%			13.1%
	局長	男性	男性	男性	男性	男性			0名/5名
編成部門	社員	15.7%	16.0%	16.7%	25.0%	16.0%	38.5%		17.9%
	局長	男性	男性	男性	男性	男性	男性		0名/5名

(参考 2022 年度調査結果)

	日本テレビ	テレビ朝日	TBSテレビ	テレビ東京	フジテレビ	東京MX	NHK(全国)	キー局平均	
社員	28.5%	23.4%	24.0%	24.4%	26.9%	31.1%	22.9%	25.4%	
役員数	23	23	21	15	28	18	12	22.0	
うち女性数	1	4	2	1	1	2	3	1.8	
役員	4.3%	17.4%	9.5%	6.7%	3.6%	11.1%	25.0%	8.3%	
局長	9.1%	21.4%	23.5%	17.6%	12.5%	12.5%		16.8%	
管理職	15.9%	16.9%	16.5%	21.5%	19.7%	23.3%	12.0%	18.1%	
男女間賃金格差・ 全労働者	84.0%	85.7%	81.9%	77.0%	76.5%	データなし	56.1%	81.0%	
うち正規雇用労働者	82.9%	86.9%	82.6%	80.5%	77.4%	データなし	75.7%	82.1%	
うち非正規雇用労働者	104.4%	62.9%	48.3%	データなし	57.6%	データなし	91.3%	68.3%	
新卒採用	50.0%	32.0%	37.1%	50.0%	51.5%	50.0%	55.0%	44.1%	
コンテンツ制作部門の社員比率および局長の性別									
報道部門	社員	28.9%	21.4%	18.7%	20.2%	23.5%	14.3%	21.2%	22.5%
	局長	男性	男性	男性	男性	男性	男性		0名/5名
制作部門	社員	24.4%	10.0%	20.1%	15.0%	16.6%	17.1%		17.2%
	局長	男性	男性	男性	男性	男性	男性		0名/5名
情報制作 部門	社員		22%	23%	12.1%	25.6%			20.8%
	局長		男性	女性	男性	男性			1名/4名
スポーツ 部門	社員	18.8%	12.9%	12.8%	15.0%	7.8%			13.5%
	局長	男性	男性	男性	男性	男性			0名/5名
編成部門	社員	16.7%	16.1%	22.0%	33.3%	29.5%	38.5%		23.5%
	局長	男性	男性	男性	男性	女性	男性		1名/5名

【主な調査結果】

- 全国放送コンテンツ制作の影響の大きさを踏まえ、在京キー局 5 社の平均値で分析。
- 在京キー局の平均女性割合
 - 社員：27.6%（日本テレビを除く 4 局平均） 役員：14.6% 局長：15.0% 管理職：19.1%
- 在京キー局のコンテンツ制作・編成部門女性社員割合の平均
 - 社員：18.3% 局長（相当）：21.7%（23 ポスト中女性 5 名）
- 在京キー局の男女間賃金格差（正規雇用）
 - キー局 5 社平均：82.2%（男性 100%に対する女性比率）
 - 前回調査：82.1%（ほぼ変化なし）
 - キー局正社員の人事制度自体には男女差はなく、育児・介護休業法（2024 年改正）で妊娠・出産・育児休業による不利益取扱いは禁止されている。
 - 民放労連は、昇進・評価で男女差が生じている可能性を指摘しており、賃金格差には制度以外の要因が影響していると考えられる。
 - 参考：一般労働者の男女間賃金格差（厚労省「令和 5 年版働く女性の実情」）：74.8%
- 在京キー局の新卒採用における女性割合：47.2%と高水準
- コンテンツ部門の責任者における女性割合
 - 報道局長：5 名中 3 名が女性
 - TBS ではコンテンツ 3 部門で女性局長
 - 日本テレビとテレビ朝日では全体で女性局長ゼロ
- 在京キー局のコンテンツ制作部門の社員女性割合
 - 全体：約 2 割
 - スポーツ部門：平均 13.1%と特に低い

※東京 MX、NHK（全国）のデータも参考として掲載した。

【在阪テレビ局女性割合】

	毎日放送	朝日放送 テレビ	テレビ大阪	関西テレビ	読売テレビ	在阪局平均	
社員	20.5%	25.1%	データなし	26.9%	データなし	24.2%	
役員数	11	12	15	18	19	15	
うち女性数	0	1	1	1	1	0.8	
役員	0.0%	8.3%	6.7%	5.6%	5.3%	5.2%	
局長	7.7%	8.3%	10.0%	16.7%	10.0%	10.5%	
管理職	データなし	13.9%	データなし	14.6%	16.7%	15.1%	
男女間賃金格差・ 全労働者	64.6%	77.6%	データなし	75.2%	81.0%	74.6%	
うち正規雇用労働者	78.0%	76.1%	データなし	79.7%	82.4%	79.1%	
うち非正規雇用労働者	41.1%	72.8%	データなし	45.4%	53.1%	53.1%	
新卒採用	33.3%	55.0%	データなし	47.1%	28.6%	41.0%	
コンテンツ制作部門の社員比率および局長の性別							
報道部門	社員	26.7%	21.7%	4.5%	21.6%	19.0%	18.7%
	男性	男性	男性	男性	男性	男性	0名/5名
制作部門	社員	22.7%	22.2%	25.0%	16.1%	15.8%	20.4%
	男性	男性	男性	男性	男性	男性	0名/5名
スポーツ 部門	社員	15.0%	14.3%	データなし	5.0%	26.3%	15.2%
	男性	男性	男性	男性	男性	男性	0名/5名

(参考 2022 年度調査結果)

	毎日放送	朝日放送 テレビ	テレビ大阪	関西テレビ	読売テレビ	在阪局平均	
社員	20.5%	25.8%	23.3%	24.8%	22.3%	23.3%	
役員数	11	9	14	12	18	12.8	
うち女性数	0	0	0	1	1	0.4	
役員	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	5.6%	2.8%	
局長	16.7%	25.0%	12.5%	16.7%	7.7%	15.7%	
管理職	12.2%	10.8%	9.7%	15.8%	17.2%	13.1%	
男女間賃金格差・ 全労働者	64.2%	78.3%	発表なし	78.0%	83.7%	76.1%	
うち正規雇用労働者	76.8%	75.9%	発表なし	80.6%	84.4%	79.4%	
うち非正規雇用労働者	35.7%	58.1%	発表なし	43.8%	40.7%	44.6%	
新卒採用	44.4%	41.7%	33.3%	26.7%	43.3%	37.9%	
コンテンツ制作部門の社員比率および局長の性別							
報道部門	社員	29.5%	18.8%	7.7%	28.0%	18.9%	20.6%
	局長	男性	男性	男性	男性	男性	0名/5名
制作部門	社員	19.1%	13.4%	9.1%	12.9%	14.1%	13.7%
	局長	男性	男性	男性	男性	男性	0名/5名
情報制作 部門	社員	データなし	26.7%	データなし	データなし	12.5%	19.6%
	局長	男性	男性	男性	男性	男性	0名/5名
スポーツ 部門	社員	8.3%	0.0%	20.0%	5.3%	9.1%	8.5%
	局長	男性	男性	男性	男性	男性	0名/5名

【主な調査結果】

- ・社員女性割合は平均 24.2%だが、新卒採用は平均 41.0%と 4 割を超えている。
- ・女性役員について、1 局（毎日放送）で 0 名。
- ・局長女性割合 10.5%、管理職女性割合 15.1%と、3 割に届いていない。
- ・コンテンツ制作部門の調査では、前回に続き全局で女性局長ゼロだった。
- ・コンテンツ制作部門の社員女性割合は、2 割程度と低い。
- ・男女間賃金格差について、平均 74.6%という結果だった。うち、正規雇用労働者は平均 79.1%非正

規雇用労働者が 53.1%だった。

※以下に、本データに関する補足事項を示す。

- ・「役員」に監査役は含む、顧問、執行役員は含めなかった。
- ・「局長」には、会社の直下にある室長、事務局長、部長は含めなかった。
- ・コンテンツ制作・編成部門の社員数については、主に現場で制作する部署を調査対象とし、管理部門を除いた。兼務者、嘱託社員も含めた。
- ・コンテンツ制作・編成部門の「局長」は、局長または室長などセクションでの最高責任者、原則1名の意思決定者の性別を調査した。

3. 2024 年度 在京・在阪の民放ラジオ局女性割合

【在京の民放ラジオ局女性割合】

	TBSラジオ	文化放送	ニッポン放送	日経ラジオ社	エフエム東京	J-WAVE	InterFM897	平均
社員	13.6%	24.3%	25.2%	25.5%	32.0%	32.2%	30.8%	26.2%
役員	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	2.3%
女性ライン管理職	0.0%	18.8%	17.4%	25.0%	22.7%	0.0%	0.0%	12.0%

【在阪の民放ラジオ局女性割合】

	MBS	朝日放送ラジオ	大阪放送	エフエム大阪	FM802	平均
社員	14.3%	28.9%	26.1%	20.0%	28.6%	23.6%
役員	16.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	6.2%
女性ライン管理職	14.3%	25.0%	22.2%	9.1%	0.0%	14.1%

■主な調査結果

- ・在京局（7社）中 女性役員ゼロは **5社**、女性ライン管理職ゼロは **3社** だった。
 - ・在阪局（5社）中 女性役員ゼロは **3社**、女性ライン管理職ゼロは **1社** だった。
- これは、昨年調査と全く同じ結果。

■データについての注釈

- ・「ライン管理職」は局長と部長と支社長。出向先は除いた。

4. 2024 年度 全国の民放テレビ局の女性役員割合

【全国の民放テレビ局 127 社の女性役員割合】

県	日本テレビ系列	テレビ朝日系列	東京放送系列	フジテレビ系列	テレビ東京系	独立	
北海道	札幌テレビ放送 STV	北海道テレビ HTB	北海道放送 HBC	北海道文化放送 UHB	テレビ北海道 TVh		
	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%		
青森	青森放送 RAB	青森朝日放送 ABA	青森テレビ ATV				
	0.0%	0.0%	0.0%				
岩手	テレビ岩手	岩手朝日テレビ IAT	岩手放送 IBC	岩手めんこいテレビ			
	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%			
宮城	ミヤギテレビ MMT	東日本放送 KHB	東北放送 TBC	仙台放送			
	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%			
秋田	秋田放送 ABS	秋田朝日放送 AAB		秋田テレビ AKT			
	0.0%	0.0%		0.0%			
山形	山形放送 YBC	山形テレビ YTS	テレビユー山形 TUY	さくらんぼテレビ			
	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%			
福島	福島中央テレビ FCT	福島放送 KFB	テレビユー福島 TUF	福島テレビ FTV			
	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%			
東京	日本テレビ	テレビ朝日	東京放送 TBSテレビ	フジテレビ	テレビ東京		
	8.3%	20.8%	16.7%	7.4%	20.0%	東京メトロポリタンTV MX	15.4%
埼玉						テレビ埼玉	4.8%
千葉						千葉テレビ	9.5%
神奈川						テレビ神奈川	5.0%
栃木						とちぎテレビ	0.0%
群馬						群馬テレビ	4.3%
山梨	山梨放送 YBS		テレビ山梨 UTY				
	0.0%		0.0%				
新潟	テレビ新潟 TeNY	新潟テレビ21 UX	新潟放送 BSN	新潟総合テレビ NST			
	11.1%	8.3%	0.0%	0.0%			
長野	テレビ信州 TSB	長野朝日放送 abn	信越放送 SBC	長野放送 NBS			
	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%			
富山	北日本放送 KNB		チューリップテレビ	富山テレビ放送			
	0.0%		0.0%	5.9%			
石川	テレビ金沢	北陸朝日放送 HAB	北陸放送 MRO	石川テレビ放送 ITC			
	5.6%	8.3%	20.0%	7.7%			
福井	FBC 福井放送 (クロスネット局)			福井テレビ			
	0.0%			0.0%			
愛知	中京テレビ	名古屋テレビ メ〜テレ	中部日本放送 CBC	東海テレビ THK	テレビ愛知		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
岐阜						岐阜放送	5.6%
三重						三重テレビ放送	0.0%
静岡	静岡第一テレビ	静岡朝日テレビ	静岡放送 SBS	テレビ静岡			
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
大阪	読売テレビ ytv	朝日放送 ABC	毎日放送 MBS	関西テレビ放送 KTV	テレビ大阪 TVO		
	5.3%	8.3%	0.0%	5.9%	6.7%		
京都						京都放送	0.0%
滋賀						びわ湖放送	0.0%
奈良						奈良テレビ放送	7.7%
和歌山						テレビ和歌山	0.0%
兵庫						サンテレビジョン	15.4%

鳥取 島根	日本海テレビ		山陰放送 BSS	山陰中央テレビ TSK		
	0.0%		0.0%	7.7%		
岡山 香川	RNC西日本放送	瀬戸内海放送 KSB	山陽放送 RSK	岡山放送 OHK	テレビせとうち TSC	
	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	6.7%	
広島	広島テレビ放送	広島ホームテレビ	中国放送 RCC	テレビ新広島 TSS		
	11.1%	6.3%	0.0%	0.0%		
山口	山口放送 KRY	山口朝日放送 yab	テレビ山口 tys			
	9.1%	0.0%	7.1%			
徳島	四国放送 JRT					
	0.0%					
愛媛	南海放送 RNB	愛媛朝日テレビ eat	あいテレビ itv6	テレビ愛媛 EBC		
	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%		
高知	高知放送 RKC		テレビ高知 KUTV	高知さんさんテレビ		
	0.0%		0.0%	0.0%		
福岡	FBS福岡放送	九州朝日放送 KBC	RKB毎日放送	テレビ西日本 TNC	TVQ九州放送	
	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	
佐賀				佐賀テレビ sts		
				0.0%		
長崎	長崎国際テレビ NIB	長崎文化放送 ncc	長崎放送 NBC	テレビ長崎 KTN		
	5.0%	7.7%	0.0%	0.0%		
熊本	くまもと県民テレビ KKT	熊本朝日放送 KAB	熊本放送 RKK	テレビ熊本 TKU		
	7.1%	6.3%	0.0%	7.7%		
大分		大分朝日放送 OAB	大分放送 OBS	TOSテレビ大分(クロスネット)		
		0.0%	0.0%	0.0%		
宮崎			宮崎放送 mrt	UMKテレビ宮崎(クロスネット)		
			0.0%	4.8%		
鹿児島	鹿児島読売テレビ	鹿児島放送	南日本放送	鹿児島テレビ放送		
	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%		
沖縄		琉球朝日放送	琉球放送 RBC	沖縄テレビ OTV		
		10.0%	0.0%	0.0%		

■主な調査結果

・127社の役員総数 1708名 女性役員総数 62名(前回比+5) 女性役員割合の平均 **3.3%** (前回3.0%)

・女性会長1社(岐阜放送) 女性社長4社(テレビ岩手、新潟テレビ21、MXテレビ、長崎文化放送)

・女性役員数(127社中)

0名 79社(全体の62.2%) 前回-2社

1名 39社 前回+0社

2名 6社 前回+1社

3名 2社 前回+2社

4名 0社 前回-2社

5名以上 1社 前回+1社

■データについての注釈

・「役員」に監査役は含む、顧問、執行役員は含めなかった。

5. 2024年度 全国の民放ラジオ局の女性役員割合

【全国の民放ラジオ局 98 社の女性役員割合】

県	FM			AM		
	エフエム北海道	エフエム・ノース ウェーブ		北海道放送 HBC	STVラジオ	
北海道	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
青森	エフエム青森				青森放送 RAB	
	0.0%				0.0%	
岩手	エフエム岩手			岩手放送 IBC		
	8.3%			0.0%		
宮城	エフエム仙台			東北放送 TBC		
	0.0%			0.0%		
秋田	エフエム秋田				秋田放送 ABS	
	0.0%				0.0%	
山形	エフエム山形				山形放送 YBC	
	0.0%				0.0%	
福島	エフエム福島				ラジオ福島	
	0.0%				0.0%	
東京	エフエム東京	J-WAVE	InterFM897	TBSラジオ	文化放送	日経ラジオ社
	0.0%	10.5%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
東京					ニッポン放送	
					22.2%	
埼玉			FM NACK5			
			11.8%			
千葉			ベイエフエム			
			5.3%			
神奈川			横浜エフエム放送			RFラジオ日本
			0.0%			0.0%
栃木	エフエム栃木				栃木放送	
	0.0%				0.0%	
茨城					茨城放送	
					33.3%	
群馬	エフエム群馬					
	6.7%					
山梨			エフエム富士		山梨放送 YBS	
			0.0%		0.0%	
新潟	エフエムラジオ新潟			新潟放送 BSN		
	7.7%			0.0%		
長野	長野エフエム放送			信越放送 SBC		
	0.0%			0.0%		
富山	富山エフエム放送				北日本放送 KNB	
	11.1%				0.0%	

石川	エフエム石川			北陸放送 MRO		
	16.7%			20.0%		
福井	福井エフエム放送				FBC 福井放送	
	7.1%				0.0%	
愛知	エフエム愛知	ZIP-FM		CBCラジオ	東海ラジオ放送	
	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
岐阜	エフエム岐阜					岐阜放送
	0.0%					5.6%
三重	三重エフエム放送					
	0.0%					
静岡	静岡エフエム放送			静岡放送 SBS		
	7.1%			0.0%		
大阪	エフエム大阪	FM802		朝日放送ラジオ	大阪放送	
	0.0%	0.0%		0.0%	14.3%	
大阪				MBSラジオ		
				37.5%		
京都			エフエム京都			京都放送
			0.0%			0.0%
滋賀	エフエム滋賀					
	7.1%					
奈良						
和歌山					和歌山放送	
					0.0%	
兵庫	兵庫エフエム放送					ラジオ関西
	0.0%					22.2%
鳥取 島根	エフエム山陰			山陰放送 BSS		
	0.0%			0.0%		
岡山	岡山エフエム放送			山陽放送 RSK		
	0.0%			0.0%		
香川	エフエム香川				RNC西日本放送	
	0.0%				14.3%	
広島	広島エフエム放送			中国放送 RCC		
	10.0%			0.0%		
山口	エフエム山口				山口放送 KRY	
	0.0%				18.2%	
徳島	エフエム徳島				四国放送 JRT	
	0.0%				8.3%	
愛媛	エフエム愛媛				南海放送 RNB	
	0.0%				6.3%	
高知	エフエム高知				高知放送 RKC	
	0.0%				11.1%	
福岡	エフエム福岡	CROSS FM	ラブエフエム国際放送	RKB毎日放送	九州朝日放送 KBC	
	0.0%	0.0%	14.3%	10.0%	11.1%	
佐賀	エフエム佐賀					
	0.0%					
長崎	エフエム長崎			長崎放送 NBC		
	0.0%			0.0%		
熊本	エフエム熊本			熊本放送 RKK		
	0.0%			0.0%		
大分	エフエム大分			大分放送 OBS		
	0.0%			0.0%		
宮崎	エフエム宮崎			宮崎放送 mrt		
	0.0%			0.0%		
鹿児島	エフエム鹿児島			南日本放送 MBC		
	0.0%			8.3%		
沖縄	エフエム沖縄			琉球放送 RBC	ラジオ沖縄	
	16.7%			0.0%	0.0%	

■主な調査結果

- ・98社の役員総数 1029名 女性役員総数 41名(昨年比+8) 女性役員割合の平均 **4.0%**
- ・女性会長 **2社**(岐阜放送、広島エフエム)、女性社長 **1社**(ニッポン放送)

女性役員数 (98社中)

0名 68社 (全体の69.4%) 前回-3社

1名 20社 前回-1社

2名 9社 前回+3社

3名以上 1社 前回+1社

■データについての注釈

- ・「役員」に監査役は含む、顧問、執行役員は含めなかった。
- ・ラジオ・テレビ兼営社 31社。赤字で表示。

6. 日本民間放送連盟の女性役員割合

民放連役員割合は **6.7%** (45名中女性役員3名)。

2024年6月更新 2年任期。

「民放連・緊急人権アクション」を発表

2025年5月22日に、ジェンダー平等推進のプロジェクトが発足すると発表があった。民放労連は以前より、民放連にジェンダー関連のプロジェクトを作って対策を講じることを提言していた。

民放連は発表の中で、「民放業界における男性優位の構造を改革するための提言を行うことを目的とする。プロジェクトの委員構成は、ジェンダーバランスに配慮するとともに、テレビキー局や準キー局だけではなく、ローカル局、ラジオ局からの参加を得て、多様性を重視したものとし、外部専門家の助言を得て提言をとりまとめる」としている。

お問い合わせ： 民放労連 info@minpororen.jp 03-6659-9241